



平成28年 3 月期

# 第36期 決算説明会

平成28年 6 月

# 寺崎電気産業株式会社

( 証券コード : 6 6 3 7 )

# 会社概要

《平成28年3月末現在》

社名	寺崎電気産業株式会社
本社所在地	大阪市阿倍野区阪南町7丁目2番10号 ※
代表者	代表取締役社長 寺崎 泰造
創業	1923年(大正12年)
資本金	12億3,664万円
従業員数	1,895名(連結) 590名(単体)
事業内容	電気機器器具の製造販売
連結子会社	国内5社 海外9社
上場市場	東京証券取引所 JASDAQスタンダード
株式状況	発行済み株式数 13,030,000株 株主数 903名(単元株所有者) 単元株数 100株
決算期	3月末日

※ 平成28年5月23日に本社を大阪市平野区加美東(当社 加美工場敷地内)へ移転いたしました。

# 事業概要

## 船舶用システム製品

船舶用の配電制御システムや機関監視制御システムなど、船舶工業メーカーとして世界トップレベルの技術を誇っています。

## 産業用システム製品

配電制御技術を中心に、エンジニアリング、都市づくりからITなど最先端ニーズに対応しています。

## 機器(ブレーカ)製品

わが国で最初にブレーカ(配線用遮断器)を独自開発。現在は新たな国際規格に準拠、認定取得に取り組んでいます。

## 医療関連機器

研究開発から臨床まで多領域で活躍する医療機器。ますます高度化するこの分野に最新の技術で貢献します。

## エンジニアリング及びライフサイクルサービス

社会に欠かせない電気エネルギー。その安定確保と安心利用のための多彩なソリューションをお届けしています。

- 船舶用配電制御システム
- 監視制御システム
- 陸上電力供給システム
- 船員教育訓練システム



- 配電制御システム
- コジェネレーション向け制御システム



- 低圧遮断器  
気中遮断器・配線用遮断器・漏電遮断器
- MCTマルチケーブルランジット(ケーブル貫通部総合防災品)

- 医療機器
- 臨床検査機器



- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等の  
エンジニアリングサービス

# 次の100周年さらにその先の未来に向けて、 永続的に成長・発展を目指してまいります。

## 創生期 ・ 3分野の基盤確立～国内事業拡大

- 1923年(大正12年) 創業 刃型開閉器、配電盤の製造・販売を開始
- 1947年(昭和22年) 政府の計画造船が始まり、いち早く船舶用電気機器の開発に着手  
日本初、配線用遮断器を独自開発
- 1953年(昭和28年) 日本海事協会の気中遮断器認定第1号を取得
- 1961年(昭和36年) 船舶の自動化・省力化が急速に進み、  
これに対応した集中監視盤を  
我が国初となる自動化船に納入
- 1963年(昭和38年) 世界的な発明『限流ブレーカ』の開発に成功



## 世界進出・グローバル展開

- 1970年(昭和45年) イギリスに販売拠点設立 業界に先駆けいち早く海外進出を開始
- 1973年(昭和48年) シンガポールに製造・販売拠点設立
- 1975年(昭和50年) ブラジルに製造拠点設立
- 1984年(昭和59年) テラテック(株)設立
- 1986年(昭和61年) テラメックス(株)設立 マレーシアに販売拠点設立
- 1994年(平成6年) 中国・広州に製造・販売拠点設立

## 5分野体制～環境・医療ビジネスへの挑戦

2010年(平成22年)

世界最大級 船舶用太陽光発電  
システム搭載(2010年3月時点)  
太陽光発電市場向け直流用  
ブレーカ拡販拡販

2023

2016年(平成28年)

2月 テラサキ伊万里 新工場竣工  
5月 新本社社屋移転

## 業務改革・技術革新の促進

- 1993年(平成5年)～ IS09000シリーズの認証取得
- 1994年(平成6年)～ 国内生産工場等大幅な再編成
- 1998年(平成10年) SAP R/3システム運用開始
- 2000年(平成12年)～ 次世代ブレーカ「TemBreak2」シリーズ  
開発・販売
- 2003年(平成15年) テラサキグループ生産革新活動(TPS)開始
- 2007年(平成19年) ジャスダック証券取引所に上場

1923

# 連結子会社等の所在地

《平成28年3月末現在》

## TEAM TERASAKI

- システム製品
- 機器(ブレーカ)製品

イギリス (グラスゴー)

イタリア (ミラノ)

スペイン (バルセロナ)

ドイツ (ハンブルグ)

スウェーデン (ストックホルム)

中国 (広州・上海)

マレーシア (シャーアラム)

シンガポール

UAE (ドバイ)

日本 (大阪市・京都市・中津市・伊万里市)

アメリカ (ロサンゼルス)

ブラジル (リオデジャネイロ)

# 当社グループを表すキーワード

配電制御を得意とするニッチ市場のトップメーカー

世界市場でトップシェア

船舶用配電制御システム

船舶用低圧遮断器

国内市場でトップレベル

気中遮断器

直流用ブレーカ

コジェネレーションシステム

独自技術での製品開発

マーケティングと  
技術開発の結合

開発設計から製造まで  
一貫生産体制の構築

高水準で細やかなサービス

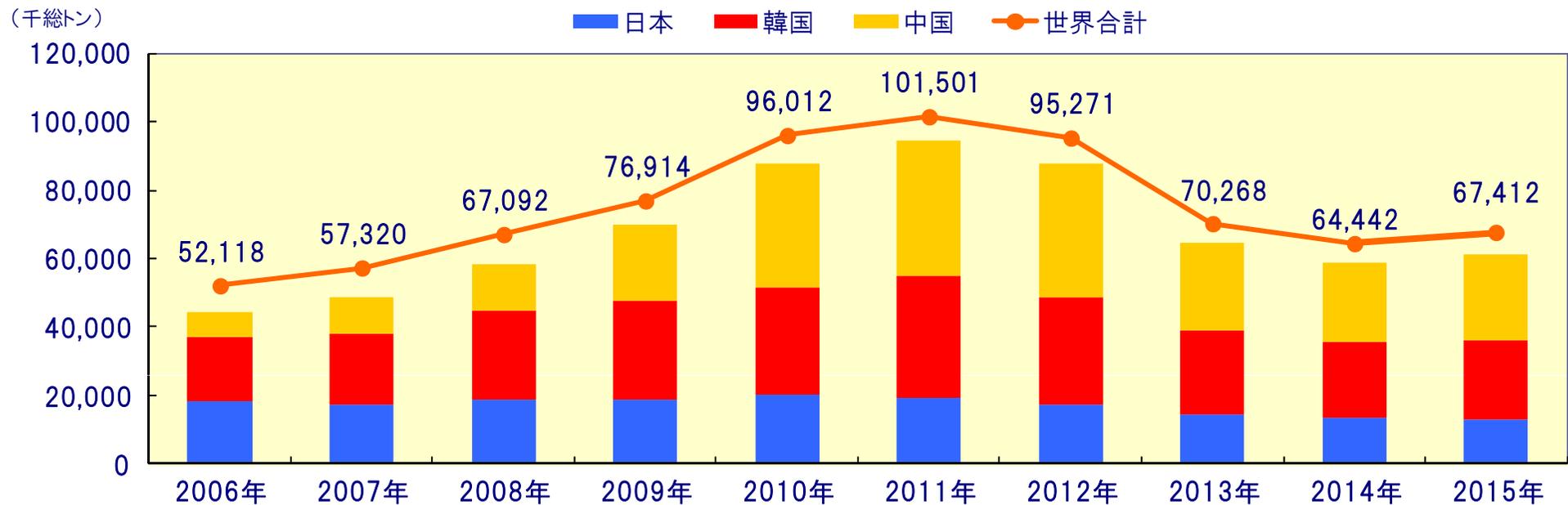
グローバルサービス  
ネットワークの構築

「ライフサイクル」の視野に  
立ったソリューションの提供

# 世界造船業界の動向(竣工量)

2015年1-12月での「世界の新造船竣工量」は  
67,412千総トンとなり対前年比 4.3%増

日本	518隻	13,005千総トン	(対前年比 3.1%減)
韓国	357隻	23,177千総トン	(対前年比 2.6%増)
中国	934隻	25,137千総トン	(対前年比 10.7%増)

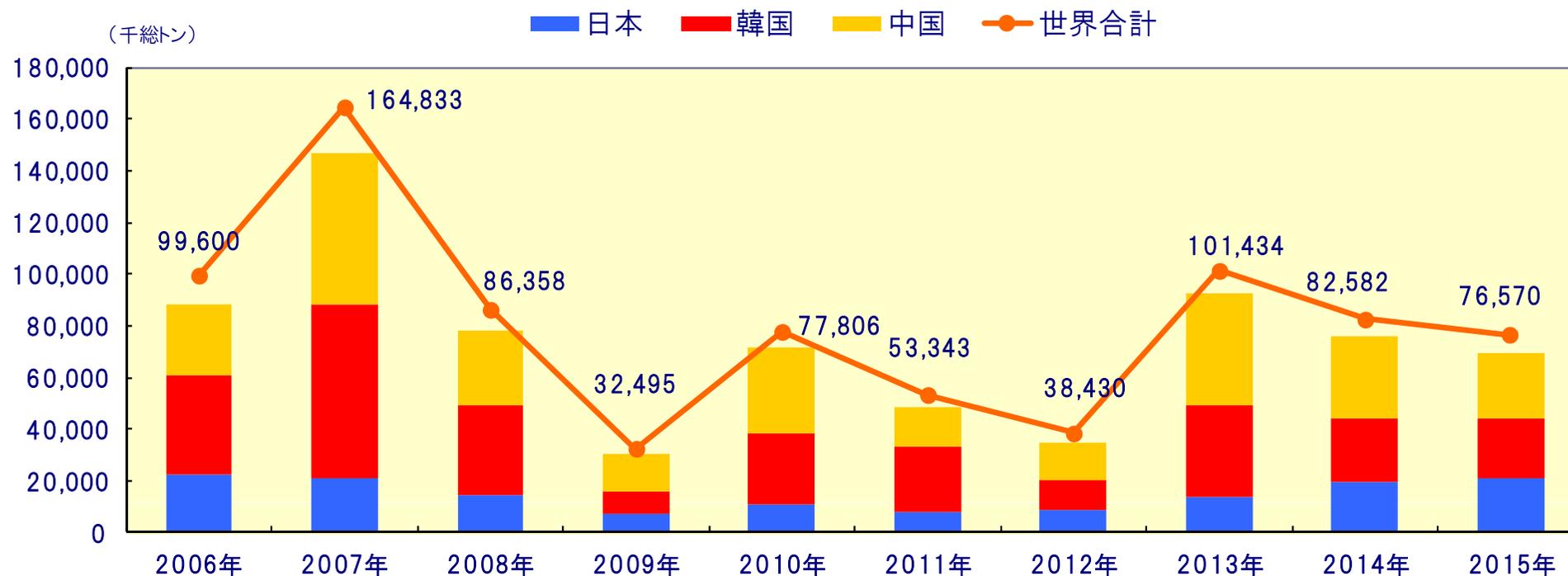


《参考》 2016年予想 (日本17,238千総トン, 韓国32,527千総トン, 中国43,815千総トン, 世界合計 105,333千総トン)  
2017年予想 (日本12,738千総トン, 韓国22,909千総トン, 中国22,057千総トン, 世界合計 64,561千総トン)

# 世界造船業界の動向(受注量)

2015年1-12月での「世界の新造船受注量」は  
76,570千総トンとなり対前年比 6.2%減

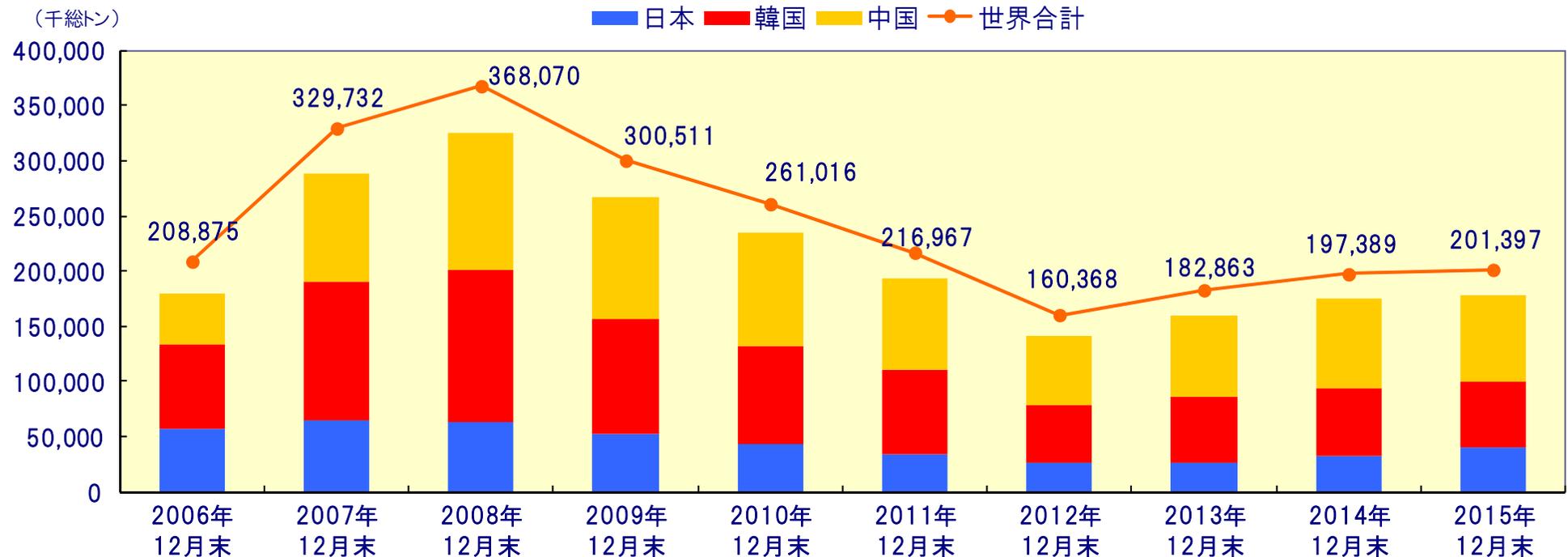
日本 . . .	540隻	20,579千総トン	(対前年比 6.5%増)
韓国 . . .	276隻	23,634千総トン	(対前年比 3.9%減)
中国 . . .	730隻	25,284千総トン	(対前年比 19.4%減)



# 世界造船業界の動向(手持工事量)

2015年12月末における「世界の造船手持工事量」は  
201,397千総トンとなり対前年12月末比 2.0%増

日本 . . . 991隻 40,585千総トン (対前年12月末比 23.4%増)  
 韓国 . . . 769隻 59,410千総トン (対前年12月末比 2.7%減)  
 中国 . . . 2,334隻 77,593千総トン (対前年12月末比 3.6%減)



# 連結決算概要（セグメント別）

（単位：百万円）

		平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	対前期増減率
日本	売上高	22,917	23,218	23,850	+2.7%
	セグメント利益	1,463	2,807	2,631	△6.3%
	（売上高比率）	62.0%	58.4%	60.5%	

## 《売上高 前期との差異ポイント》

システム製品全体では、増加。

### ●船舶用システム製品

国内船主向けのばら積運搬船の売上が増加、海外造船向け大型タンカー、国内造船向けコンテナ船の売上を計上したことに加え、その他の船種、陸電供給システムの売上も一定量の売上があり、増加。

### ●産業用システム製品

コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連が堅調に推移するも、国内向け大型プラントの物件が無かったため減少。

# 連結決算概要（セグメント別）

《売上高 前年同期との差異ポイント》

## ●医療関連機器

医療機器で、売上が増加。

臨床検査機器で、新機種を本格展開したことによる効果もあり増加。

## ●エンジニアリング&ライフサイクルサービス

船舶向けの各種点検作業が堅調に推移したこと及び国内の鉄道関連施設のエンジニアリング作業もあり、売上は増加。

機器製品全体では、減少。

## ●機器製品

国内向けは、マーケットの停滞により、新エネルギー分野における直流ブレーカの需要を含め減少。海外向けでも、オセアニア地域、東アジアの船舶市場向けが減少。

# 連結決算概要（セグメント別）

（単位：百万円）

		平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	対前期増減率
アジア	売上高	9,948	11,716	10,926	△6.7%
	セグメント利益	1,233	1,357	1,560	+15.0%
	（売上高比率）	26.9%	29.5%	27.7%	

## 《売上高 前年同期との差異ポイント》

### ●船舶用システム製品

海運市況の悪化に伴う中国造船市場向けでの減少及び東南アジアにおける海洋掘削市場低迷の影響により減少。

### ●機器製品

マレーシア国内向けは、プロジェクト案件等があり堅調に推移するものの、他の地域が市況停滞の影響があり、減少。

# 連結決算概要（セグメント別）

（単位：百万円）

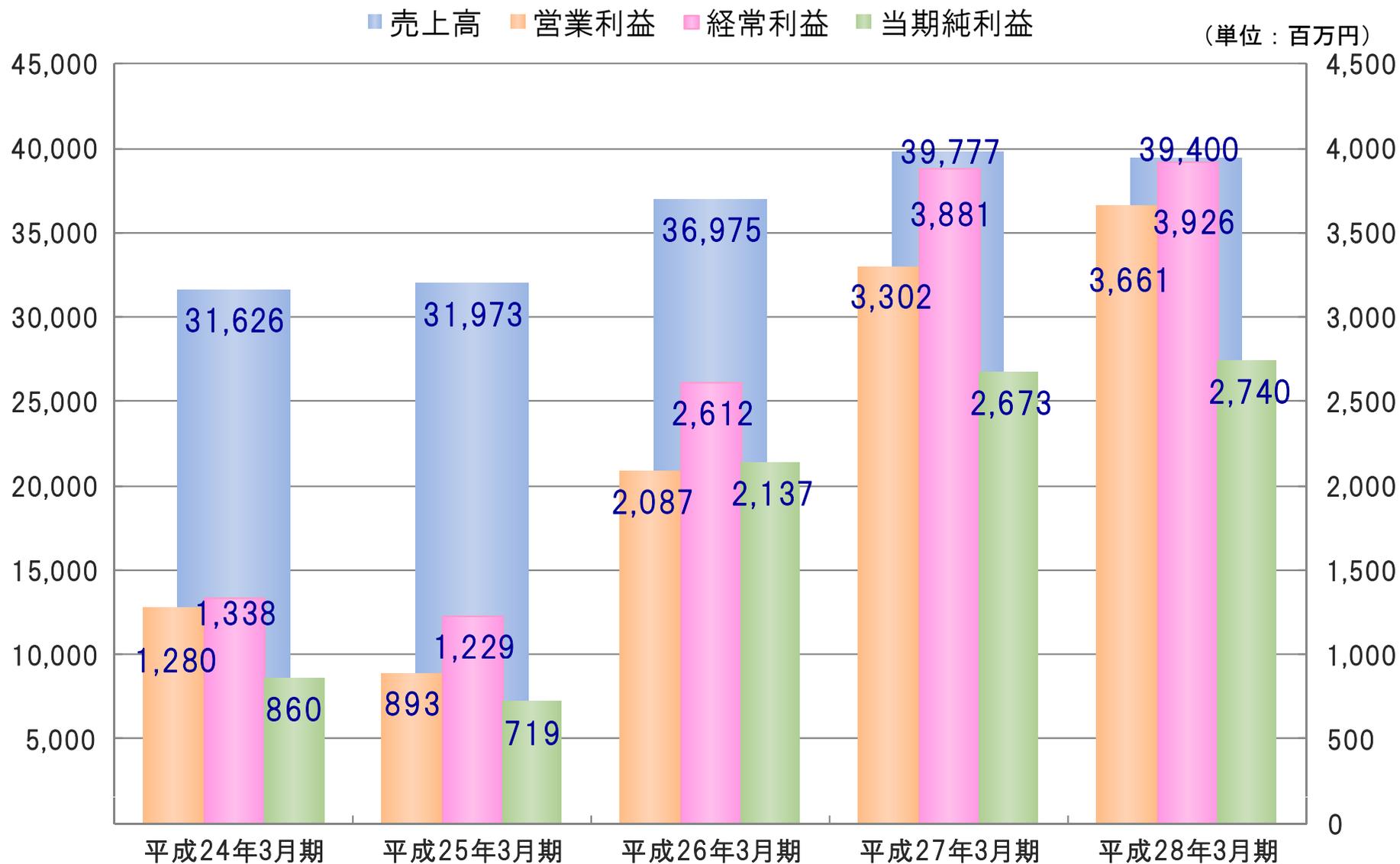
		平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	対前期増減率
ヨーロッパ	売上高	4,020	4,663	4,529	△2.9%
	セグメント利益	234	174	292	+67.1%
	（売上高比率）	10.9%	11.7%	11.5%	

## 《売上高 前年同期との差異ポイント》

### ● 機器製品

ライフサイクルサービスの売上は増加したものの、英国内及び中近東向けの売上が減少。

# 連結決算概要



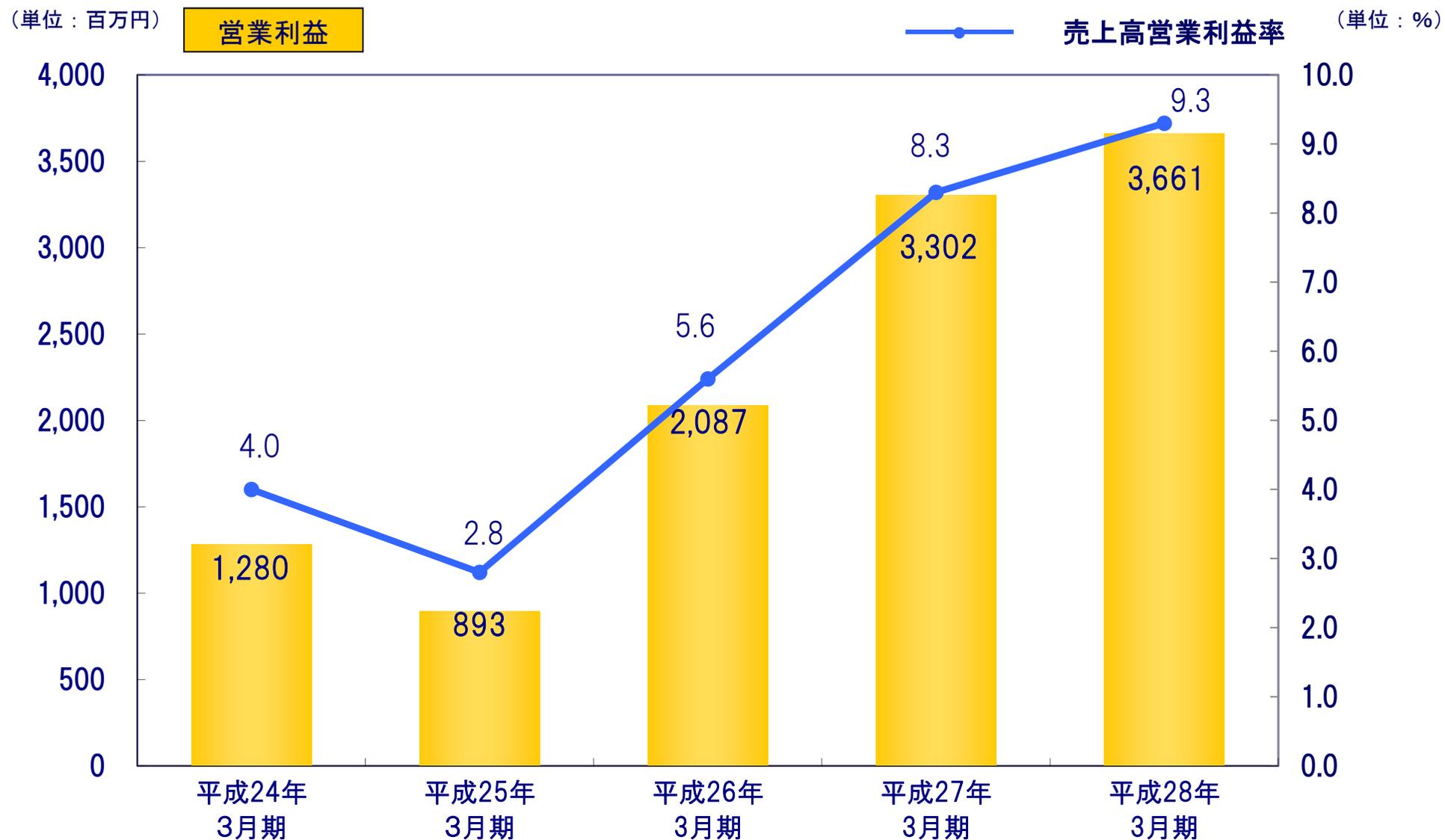
# 連結決算概要

(単位:百万円)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	対前期 増減率
売上高	31,626	31,973	36,975	39,777	39,400	△0.9%
営業利益	1,280	893	2,087	3,302	3,661	+10.9%
経常利益	1,338	1,229	2,612	3,881	3,926	+1.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	860	719	2,137	2,673	2,740	+2.5%
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 66.05	円 銭 55.24	円 銭 164.03	円 銭 205.22	円 銭 210.34	

当期連結累計で、為替差益 370百万円等が発生いたしました。

# 連結営業利益・営業利益率の推移



■ 当社は、売上高営業利益率5%以上を経営目標としております。

# 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増 減
資産の部			
流動資産	32,817	33,287	+469
固定資産	11,975	12,197	+222
資産合計	44,793	45,485	+692
負債の部			
流動負債	13,434	12,835	△598
固定負債	4,683	4,989	+306
負債合計	18,118	17,825	△292
純資産の部			
株主資本	23,359	25,943	+2,584
その他の包括利益累計額	3,272	1,675	△1,596
非支配株主持分	43	40	△3
純資産合計	26,674	27,659	+984
負債・純資産合計	44,793	45,485	+692

## 【主な増減】

### 《流動資産》

受取手形及び売掛金	△416
たな卸資産	△1,355
現金及び預金	+2,186

### 《固定資産》

無形固定資産	△664
退職給付に係る資産	△228
有形固定資産	+1,372

### 《流動負債》

支払手形及び買掛金	△633
未払法人税等	△139

### 《固定負債》

役員退職慰労引当金	△230
繰延税金負債	△333
長期借入金	+477
その他の固定負債	+340

### 《株主資本》

利益剰余金	+2,584
-------	--------

### 《その他の包括利益累計額》

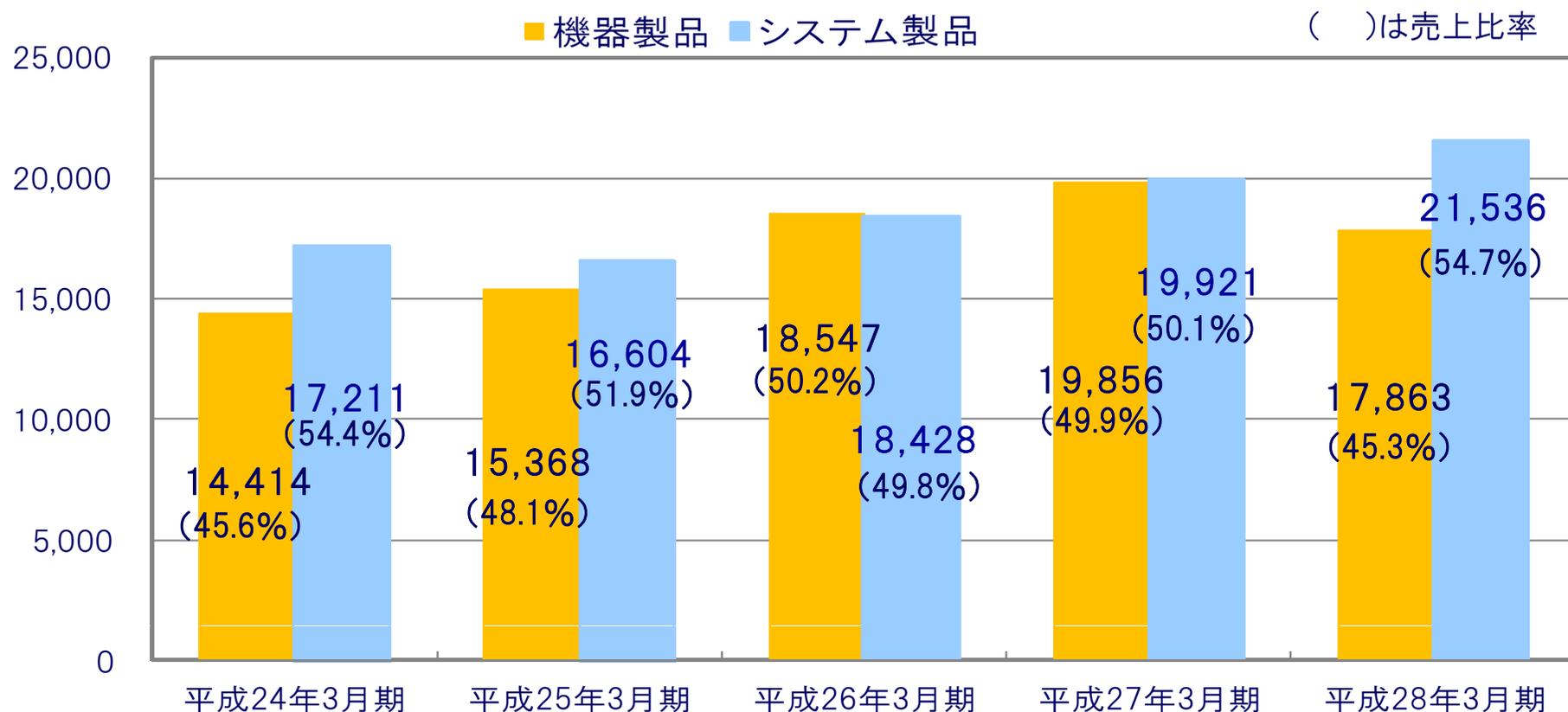
為替換算調整勘定	△1,063
退職給付に係る調整累計額	△421

# 主要連結財務指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 66.05	円 銭 55.24	円 銭 164.03	円 銭 205.22	円 銭 210.34
BPS (1株当たり純資産)	円 銭 1,302.31	円 銭 1,428.69	円 銭 1,708.86	円 銭 2,044.00	円 銭 2,119.82
自己資本比率	% 48.3	% 51.1	% 59.4	% 59.5	% 60.7
ROE (自己資本利益率)	% 5.2	% 4.0	% 10.5	% 10.9	% 10.1
有利子負債	百万円 4,565	百万円 4,368	百万円 3,353	百万円 4,388	百万円 4,913
DEレシオ	% 26.91	% 23.47	% 15.06	% 16.48	% 17.79

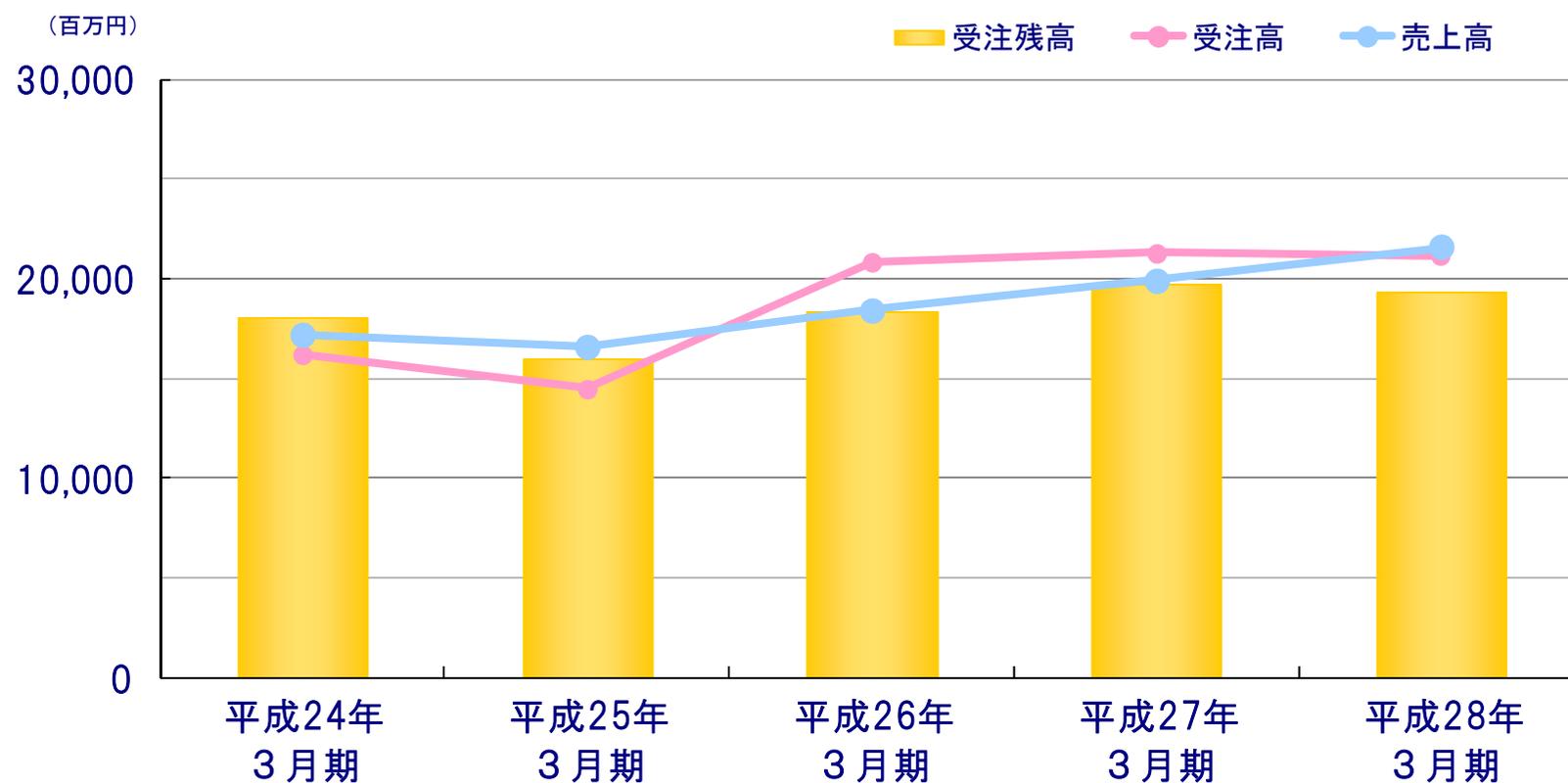
■ 当社は、自己資本比率55%以上を中期経営目標としております。

# 製品別 連結売上高比率



	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	前年同期比 増減率
システム製品	17,211	16,604	18,428	19,921	21,536	+8.1%
機器製品	14,414	15,368	18,547	19,856	17,863	△10.0%

# システム製品 連結売上・受注・受注残推移



(単位：百万円)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
受注残高	18,121	15,999	18,424	19,800	19,396
受注高	16,207	14,482	20,853	21,297	21,132
売上高	17,211	16,604	18,428	19,921	21,536

# 平成29年3月期 連結業績予想

当社グループを取り巻く経済環境は、主要顧客である造船業界は、今後3年程度の手持ち工事量は確保しておりますが、海運市況の低迷もあり、船腹需給のバランスの改善には時間を要すると予想されます。民間設備投資については、国内は、内需需要の緩やかな持ち直しを受けて緩やかな増勢を維持する見通しとなっております。海外では引き続き新興国、資源国を中心としたインフラ関連の設備投資が堅調に推移すると予想されます。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期 (予想)	対前期 増減率
売上高	39,400	39,710	+0.8%
営業利益	3,661	2,500	△31.7%
経常利益	3,926	2,570	△34.5%
当期純利益	2,740	1,840	△32.9%
EPS (1株当たり当期純利益)	円 銭 210.34	円 銭 141.22	
1株当たり配当金	円 12.00	円 14.00	

平成29年3月期予想  
1株あたり配当金の内訳  
普通配当 12円  
新本社社屋移転記念配当 2円

業績予想の前提 為替レート(TTM) : 1US\$ : 110.00円、1EURO : 120.00円、1ST£ : 160.00円、1A\$ : 80.00円

設備投資 : 4,790百万円 (対前年実績 増減率 +94.1%)  
減価償却費 : 1,189百万円 ( " 増減率 +54.0%)  
研究開発費 : 995百万円 ( " 増減率 +8.2%)

# 連結業績予想に係る主な要因及び対策

## 日本

- 船舶用システム製品は、船腹需給バランスがとれず厳しい状況が続くが、昨年度末までの受注残高を下支えに売上は増加の見通し。

### 【施策】

- －国内造船所の新造船受注量を当社製品の受注に結びつけるための営業強化
- －高付加価値船（LNG船、コンテナ船、各種タンカー等）向け配電制御システムの受注強化による売上と利益を確保
- －最適制御パワーマネジメントシステム、陸電供給システム、バラスト水処理制御装置等の環境・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社貢献度を高める
- －船員教育市場向けシミュレーターの受注拡大
- －テラサキ伊万里新工場垂直立ち上げによる生産性の向上

# 連結業績予想に係る主要因及び対策

## 日本

- 産業用システム製品は、分散型エネルギーシステム向けや海外プラント向け等のアイテムにより、売上は堅調に推移する見通し。

### 【施策】

- － コージェネレーションシステムをはじめとする分散型電源市場、電力市場、環境市場への営業強化
- － 国内外の鉄道関連とプラント案件への受注強化
- － 国内・海外プラント関連顧客数の増大と受注の拡大

- 機器製品は、設備投資は後半に向けて緩やかに回復し、売上は増加の見通し。

### 【施策】

- － 新エネルギー関連市場への営業強化
- － 中国・韓国船舶市場、新興国インフラ市場への営業強化等によるシェアアップ及び顧客数増
- － グループ全体での物流改善による顧客ニーズ対応とコスト削減
- － 次世代製品の開発に注力

# 連結業績予想に係る主要因及び対策

## 日本

- 医療関連機器製品は、医療機器の売上は減少する見通し。

### 【施策】

- －医療業界のニーズに合った新製品の開発
- －グループ連携による新規顧客の獲得とマーケティング活動の強化
- －新製品量産立ち上げによる生産ラインの拡充

- エンジニアリング 及び ライフサイクルは、船舶向け各種点検作業等は堅調に推移するも、昨年のような大型の国内鉄道関連施設のエンジニアリング作業が無く、減少の見通し。

### 【施策】

- －Terasaki Global Service Network (TGSN) の拡充と新サービスの提案
- －ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- －陸電供給システムやバラスト水関連装置設置に対するコミッションング業務及び改造工事の受注拡大
- －レトロフィットビジネスの拡大
- －船員教育ビジネスの具現化

# 連結業績予想に係る主要因及び対策

## アジア

- 船舶用システム製品は、中国海運市況の悪化、海洋掘削市場の低迷等により、売上は減少の見通し。

### 【施策】

- － 営業力強化による中国市場でのシェアの維持・拡大
- － 陸電供給システム等の環境・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社貢献度を高める
- － 高付加価値船向け製品の営業力と生産対応力の強化

- 機器製品は、マレーシア国内経済の低迷により、減少の見通し。

### 【施策】

- － マレーシア国内向け、船用市場とインフラ関連市場向け、日系企業の設備投資案件を中心にシェアを拡大

# 連結業績予想に係る主要因及び対策

## アジア

### ●産業用システム製品

#### 【施策】

- －シンガポールと中国を拠点にインフラ投資案件への営業強化
- －高付加価値製品に対する生産対応力の強化
- －日系企業に対する営業強化

# 連結業績予想に係る主要因及び対策

## ヨーロッパ

- 機器製品は、英国内、OEM販売先向けが堅調に推移する見通し。

### 【施策】

- － 中近東、アフリカ及び中南米市場等のシェア拡大
- － OEM販売先との協力関係強化による顧客数の拡大
- － ロジスティクス改革の推進によるお客様満足度の向上と物流コストの削減

- エンジニアリング 及び ライフサイクル

### 【施策】

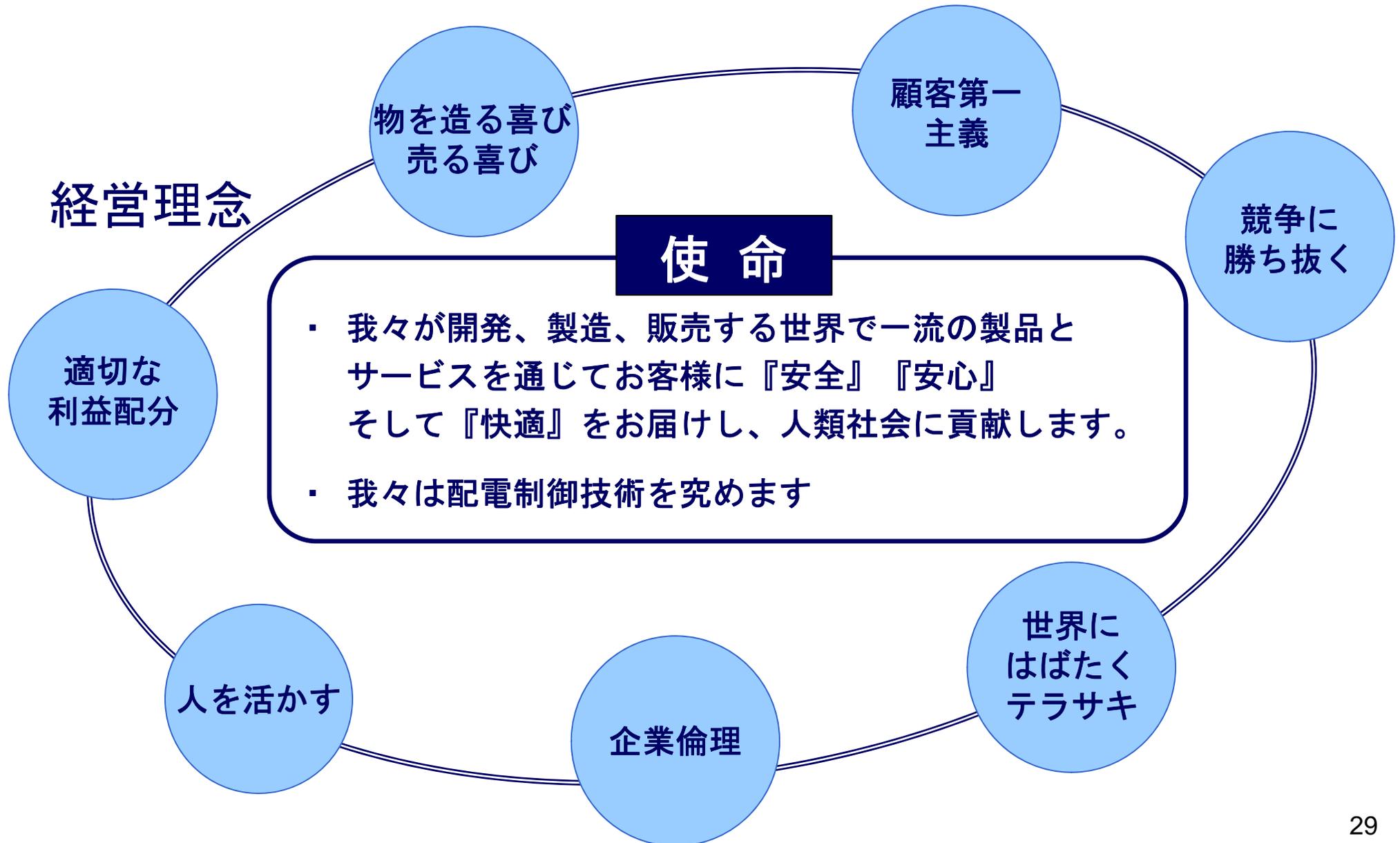
- － アフターサービスの強化  
(欧州・中近東・南米におけるTerasaki Global Service Networkの強化)
- － ライフサイクル及びレトロフィットビジネスの拡大

## 本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。



我々は使命を実行するにあたり、  
7つの経営理念をもって活動してまいります。



# 経営ビジョン

---

- 低圧サーキットブレーカ市場で世界のトップ5のシェアを取る
- 船舶用市場における配電制御システムで世界のリーディングメーカーとして発展する
- 産業用市場における特定市場向け配電制御システムでスペシャルメーカーとして発展する  
(環境市場、分散型電源市場、電力市場、鉄道関連市場等)
- 医療関連機器メーカーとして発展する (医療並びに臨床検査機器)
- エンジニアリング及びライフサイクル事業を通じて世界中のお客様にソリューションをお届けする